○ 農地集積・集約化等対策事業実施要綱

(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知) 一部改正新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>第3 事業の内容</p> <p>1 農地中間管理機構事業</p> <p>機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要となる次の事業に係る経費について、別記1により補助します。</p> <p>(1) 農地中間管理機構推進事業</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ <u>遊休農地解消対策事業</u></p> <p>担い手への農地集積・集約化を促進するため機構又は市町村が行う、機構自らが借り受けた[※]遊休農地又は借り受けることが<u>確実と認められる遊休農地</u>に対する簡易な整備に要する経費について補助します。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>第3 事業の内容</p> <p>1 農地中間管理機構事業</p> <p>機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要となる次の事業に係る経費について、別記1により補助します。</p> <p>(1) 農地中間管理機構推進事業</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ <u>遊休農地解消緊急対策事業</u></p> <p>担い手への農地集積・集約化を促進するため機構が行う、機構自らが借り受けた[※]遊休農地に対する簡易な整備に要する経費について補助します。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>農業委員会サポートシステム改修事業</u></p> <p><u>農地法施行規則の改正(農林水産省関係国家戦略特別区域法施行規則及び農地法施行規則の一部を改正する省令(令和5年農林水産省令第42号)における同規則の改正をいう。以下同じ。)</u>による同規則第101条に規定する農地台帳の記録事項の追加や、円滑な地域計画の目標地図の素案作成に向けた地図情報の更新等を実施するため、全国農業委員会ネットワーク機構が</p>

第4 事業の仕組み

- 1 (略)
- 2 農地中間管理機構事業に係る農地中間管理機構推進事業のうち借受農地管理等事業、農地中間管理事業等推進事業、遊休農地解消対策事業並びに機構集積協力金交付事業
(1)～(3) (略)
- 3・4 (略)
(削る。)

第5 事業実施主体

- 1 農地中間管理機構事業
 - (1) 農地中間管理機構推進事業
ア・イ (略)
ウ 遊休農地解消対策事業
本事業の事業実施主体は、機構又は市町村とします。
 - (2) (略)
- 2 機構集積協力金交付事業

行う農業委員会サポートシステムの改修等に必要な経費について、別記4により補助します。

第4 事業の仕組み

- 1 (略)
- 2 農地中間管理機構事業に係る農地中間管理機構推進事業のうち借受農地管理等事業及び農地中間管理事業等推進事業、遊休農地解消緊急対策事業並びに機構集積協力金交付事業
(1)～(3) (略)
- 3・4 (略)
- 5 農業委員会サポートシステム改修事業
(1) 第3の5の事業は、次により実施します。
(2) 第1の趣旨を踏まえ、(1)の事業に必要な経費について、全国農業委員会ネットワーク機構に対して補助金を交付します。
(3) 全国農業委員会ネットワーク機構は、経営局長への申請に基づき、本事業を実施します。

第5 事業実施主体

- 1 農地中間管理機構事業
 - (1) 農地中間管理機構推進事業
ア・イ (略)
ウ 遊休農地解消緊急対策事業
本事業の事業実施主体は、機構とします。
 - (2) (略)
- 2 機構集積協力金交付事業

(1) 地域集積協力金交付事業及び集約化奨励金交付事業
本事業の事業実施主体は、市町村とします。

(2) (略)

3・4 (略)

(削る。)

第6 都道府県基金事業の実施等

1・2 (略)

3 都道府県基金事業計画の作成及び承認手続等

(1) (略)

(2) 機構集積協力金交付事業等

市町村が、第5の2又は3の事業実施主体として機構集積協力金交付事業等を実施する場合は、市町村長は、市町村機構集積協力金交付事業(年度別)実施計画(別紙様式第3号。以下「市町村計画」といいます。)を作成し、別紙様式第2号により、都道府県知事へ承認の申請をしてください。

(1) 地域集積協力金交付事業及び集約化奨励金交付事業
ア 本事業の事業実施主体は、市町村とします。

イ ただし、都道府県が事業実施主体となることにより事業が効果的に実施できると都道府県が判断した場合は、市町村に代わり都道府県が事業実施主体となることのできる
こととします。

(2) (略)

3・4 (略)

5 農業委員会サポートシステム改修事業

本事業の事業実施主体は、全国農業委員会ネットワーク機構
とします。

第6 都道府県基金事業の実施等

1・2 (略)

3 都道府県基金事業計画の作成及び承認手続等

(1) (略)

(2) 機構集積協力金交付事業等

市町村が、第5の2又は3の事業実施主体として機構集積協力金交付事業等を実施する場合は、市町村長は、市町村機構集積協力金交付事業(年度別)実施計画(別紙様式第3号。以下「市町村計画」といいます。)を作成し、別紙様式第2号により、都道府県知事へ承認の申請をしてください。

ただし、機構集積協力金交付事業について、第5の2の
(1)のイの規定に基づき都道府県が市町村に代わって事業
実施主体として事業を実施する場合は、都道府県知事が当該
市町村に係る市町村計画を作成します。

(3)～(6) (略)

4 (略)

5 都道府県基金事業の完了報告

(1) (略)

(2) 市町村長は、毎年度、3の(2)の事業が完了したときは、市町村機構集積協力金交付事業(年度別)完了報告書(別紙様式第3号。以下「市町村事業完了報告書」といいます。)を作成し、都道府県知事へ報告してください。

(3) (略)

6～8 (略)

第7 農地中間管理機構事業に係る農地中間管理機構推進事業のうち借受農地管理等事業及び農地中間管理事業等推進事業並びに機構集積協力金交付事業のうち地域集積協力金交付事業、集約化奨励金交付事業及び機構集積協力金推進事業

第4の2により補助事業として実施する場合(補助事業と都道府県基金事業を同時に実施する場合を含みます。)の借受農地管理等事業、農地中間管理事業等推進事業、地域集積協力金交付事業、集約化奨励金交付事業及び機構集積協力金推進事業(以下「借受農地管理等事業等」といいます。)に係る事業計画の作成及び承認等の手続については、次のとおりとします。

(3)～(6) (略)

4 (略)

5 都道府県基金事業の完了報告

(1) (略)

(2) 市町村長は、毎年度、3の(2)の事業が完了したときは、市町村機構集積協力金交付事業(年度別)完了報告書(別紙様式第3号。以下「市町村事業完了報告書」といいます。)を作成し、都道府県知事へ報告してください。

また、都道府県が市町村に代わって事業実施主体として事業を実施した場合は、都道府県知事が市町村事業完了報告書を作成します。

(3) (略)

6～8 (略)

第7 農地中間管理機構事業に係る農地中間管理機構推進事業のうち借受農地管理等事業、農地中間管理事業等推進事業及び遊休農地解消緊急対策事業並びに機構集積協力金交付事業のうち地域集積協力金交付事業、集約化奨励金交付事業及び機構集積協力金推進事業

第4の2により補助事業として実施する場合(補助事業と都道府県基金事業を同時に実施する場合を含みます。)の借受農地管理等事業、農地中間管理機構事業等推進事業、遊休農地解消緊急対策事業、地域集積協力金交付事業、集約化奨励金交付事業及び機構集積協力金推進事業(以下「借受農地管理等事業等」といいます。)に係る事業計画の作成及び承認等の手続については、次のとおりとします。

1～3 (略)

第8 農地中間管理機構事業に係る農地中間管理機構推進事業のうち遊休農地解消対策事業

1 事業実施計画の作成と承認手続等

(1) 事業実施主体は、遊休農地解消対策事業実施計画(別紙様式第7号。以下「解消計画」といいます。)を作成し、別紙様式第2号により都道府県知事へ承認の申請をしてください。

(2) 都道府県知事は、解消計画の内容について、関係機関と必要な調整を行った上で、計画の内容が本実施要綱等に照らして適当と判断する場合は、都道府県計画を作成し、別紙様式第2号により、地方農政局長等へ承認の申請をしてください。なお、都道府県計画の承認申請については、交付要綱第4の規定による交付申請書に添付することとし、その際は、交付要綱第6の規定による地方農政局長等からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、地方農政局長等へ承認の申請をしてください。

2 事業の完了報告

(1) 事業実施主体は、毎年度、遊休農地解消対策事業が完了したときは、遊休農地解消対策事業完了報告書(別紙様式第7号。以下「解消事業完了報告書」といいます。)を作成し、都道府県知事へ報告してください。

(2) 都道府県知事は、提出された解消事業完了報告書を取りまとめた上で、都道府県事業完了報告書(別紙様式第4-1号)

1～3 (略)

(新設)

を作成し、交付要綱第14の規定による実績報告書に添付することにより、地方農政局長等に提出してください。

第9 企業参入促進事業

1 事業実施計画の作成と承認手続等

(1) 参入促進団体は、企業参入促進事業実施計画（別紙様式第8号。以下「参入促進計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4の規定による交付申請書に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6の規定による農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

(2) (略)

2 事業の完了報告

参入促進団体は、企業参入促進事業が完了したときは、企業参入促進事業完了報告書（別紙様式第8号。以下「参入促進事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14の規定による実績報告書に添付することにより、経営局長へ報告してください。

第10 機構集積支援事業

1 事業実施計画の作成・承認の手続

(1) 農業委員会等が、第5の4の(1)及び(2)の事業実施主体として事業を実施する場合は、農業委員会会長等は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第9号。以下「農業委員会等事業計画」といいます。）を作成し、都道府県知事へ提出してください。

(2) 都道府県農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(3)

第8 企業参入促進事業

1 事業実施計画の作成と承認手続等

(1) 参入促進団体は、企業参入促進事業実施計画（別紙様式第7号。以下「参入促進計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4の規定による交付報告書に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6の規定による農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

(2) (略)

2 事業の完了報告

参入促進団体は、企業参入促進事業が完了したときは、企業参入促進事業完了報告書（別紙様式第7号。以下「参入促進事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14の規定による実績報告書に添付することにより、経営局長へ報告してください。

第9 機構集積支援事業

1 事業実施計画の作成・承認の手続

(1) 農業委員会等が、第5の4の(1)及び(2)の事業実施主体として事業を実施する場合は、農業委員会会長等は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第8号。以下「農業委員会等事業計画」といいます。）を作成し、都道府県知事へ提出してください。

(2) 都道府県農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(3)

の事業実施主体として事業を行う場合は、都道府県農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第9号。以下「都道府県ネットワーク機構事業計画」といいます。）を作成し、交付申請時に添付してください。

- (3) 都道府県知事は、農業委員会等事業計画及び都道府県ネットワーク機構事業計画について必要な調整を行った上で、計画内容が本実施要綱等に照らして適当と判断する場合は、都道府県機構集積支援事業実施計画（別紙様式第10号。以下「都道府県支援計画」といいます。）を作成し、農業委員会等事業計画及び都道府県ネットワーク機構事業計画を農地集積・集約化等対策推進交付金交付要綱（以下「推進交付要綱」といいます。）第4の規定による交付申請書に添付してください。なお、その際は、推進交付要綱第6に基づく地方農政局長等からの交付決定通知をもって、都道府県支援計画の承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、地方農政局長等へ承認の申請をしてください。

- (4) ～ (6) (略)

- (7) 全国農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(4)の事業実施主体として事業を行う場合は、全国農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第11号。以下「全国ネットワーク機構事業計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4に基づく交付申請時に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6に基づく農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなしま

の事業実施主体として事業を行う場合は、都道府県農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第8号。以下「都道府県ネットワーク機構事業計画」といいます。）を作成し、交付申請時に添付してください。

- (3) 都道府県知事は、農業委員会等事業計画及び都道府県ネットワーク機構事業計画について必要な調整を行った上で、計画内容が本事業実施要綱等に照らして適当と判断する場合は、都道府県機構集積支援事業実施計画（別紙様式第9号。以下「都道府県支援計画」といいます。）を作成し、農業委員会等事業計画及び都道府県ネットワーク機構事業計画を農地集積・集約化等対策推進交付金交付要綱（以下「推進交付要綱」といいます。）第4の規定による交付申請書に添付してください。なお、その際は、推進交付要綱第6に基づく地方農政局長等からの交付決定通知をもって、都道府県支援計画の承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、地方農政局長等へ承認の申請をしてください。

- (4) ～ (6) (略)

- (7) 全国農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(4)の事業実施主体として事業を行う場合は、全国農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業計画（別紙様式第10号。以下「全国ネットワーク機構事業計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4に基づく交付申請時に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6に基づく農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなしま

す。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、経営局長へ承認の申請をしてください。

(8)・(9) (略)

(10) 全国農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(5)の事業実施主体として事業を行う場合は、全国農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業実施計画（別紙様式第12号。以下「システム管理事業計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4に基づく交付申請書に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6に基づく農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、経営局長へ承認の申請をしてください。

(11)・(12) (略)

2 機構集積支援事業の事業完了報告

(1) 農業委員会会長等は、毎年度、1の(1)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第9号。以下「農業委員会等事業完了報告書」といいます。）を作成し、都道府県知事へ報告してください。

(2) 都道府県農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(2)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第9号。以下「都道府県ネットワーク機構事業完了報告書」といいます。）を作成し、都道府県知事へ報

す。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、経営局長へ承認の申請をしてください。

(8)・(9) (略)

(10) 全国農業委員会ネットワーク機構が、第5の4の(5)の事業実施主体として事業を行う場合は、全国農業委員会ネットワーク機構の長は、機構集積支援事業計画（別紙様式第11号。以下「システム管理事業計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4に基づく交付申請書に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6に基づく農林水産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、経営局長へ承認の申請をしてください。

(11)・(12) (略)

2 機構集積支援事業の事業完了報告

(1) 農業委員会会長等は、毎年度、1の(1)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第8号。以下「農業委員会等事業完了報告書」といいます。）を作成し、都道府県知事へ報告してください。

(2) 都道府県農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(2)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第8号。以下「都道府県ネットワーク機構事業完了報告書」といいます。）を作成し、都道府県知事へ報

告してください。

- (3) 都道府県知事は、(1) 及び (2) により提出された事業完了報告書を取りまとめた上で、都道府県機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第10号。以下「都道府県支援事業完了報告書」といいます。）を作成し、推進交付要綱第13に基づく実績報告書に添付することにより、地方農政局長等に提出してください。
- (4) 全国農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(7)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第11号。以下「全国ネットワーク機構事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14に基づく実績報告書に添付することにより、経営局長に提出してください。
- (5) 全国農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(10)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第12号。以下「システム管理事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14に基づく実績報告書に添付することにより、経営局長に提出してください。

(削る。)

告してください。

- (3) 都道府県知事は、(1) 及び (2) により提出された事業完了報告書を取りまとめた上で、都道府県機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第9号。以下「都道府県支援事業完了報告書」といいます。）を作成し、推進交付要綱第13に基づく実績報告書に添付することにより、地方農政局長等に提出してください。
- (4) 全国農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(7)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第10号。以下「全国ネットワーク機構事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14に基づく実績報告書に添付することにより、経営局長に提出してください。
- (5) 全国農業委員会ネットワーク機構の長は、毎年度、1の(10)の事業が完了したときは、機構集積支援事業完了報告書（別紙様式第11号。以下「システム管理事業完了報告書」といいます。）を作成し、交付要綱第14に基づく実績報告書に添付することにより、経営局長に提出してください。

第10 農業委員会サポートシステム改修事業

1 事業実施計画の作成・承認の手続

- (1) 全国農業委員会ネットワーク機構が、第5の5の事業実施主体として事業を行う場合は、全国農業委員会ネットワーク機構の長は、農業委員会サポートシステム改修事業実施計画（別紙様式第12号。以下「システム改修事業計画」といいます。）を作成し、交付要綱第4に基づく交付申請書に添付してください。なお、その際は、交付要綱第6に基づく農林水

産大臣からの交付決定通知をもって、承認があったものとみなします。

ただし、やむを得ない事情により、第14の1のただし書きによる交付決定前着手届を提出する場合は、交付申請書の提出より前に、経営局長へ承認の申請をしてください。

(2) 経営局長は、(1)のただし書きにより提出されたシステム改修事業計画を審査し、その内容が適当と認められる場合は、当該計画を承認するとともに、その結果を全国農業委員会ネットワーク機構の長に通知します。

(3) システム改修事業計画について、交付要綱第9に定める変更が生じた場合は、交付要綱第9の規定による変更等承認申請書に変更後のシステム改修事業計画を添付してください。なお、その際は、交付要綱第9の規定による農林水産大臣からの変更等承認通知をもって、承認があったものとみなします。

2 事業の完了報告

全国農業委員会ネットワーク機構の長は、1の事業が完了したときは、農業委員会サポートシステム改修事業完了報告書(別紙様式第12号。以下「システム改修事業完了報告書」といいます。)を作成し、交付要綱第14に基づく実績報告書に添付することにより、経営局長に提出してください。

第11 国及び都道府県等による補助等

1 (略)

2 都道府県の補助等

(1) 都道府県基金事業、借受農地管理等事業等及び遊休農地解

第11 国及び都道府県等による補助等

1 (略)

2 都道府県の補助等

(1) 都道府県基金事業及び借受農地管理等事業等

消対策事業

ア 都道府県は、第4の1及び2で定める都道府県基金事業、補助事業として実施する借受農地管理等事業等及び遊休農地解消対策事業（以下「都道府県基金事業等」といいます。）について、事業実施主体からの申請に基づき、交付された補助金によって造成した事業資金又は交付された補助金を財源として補助を行います。

イ・ウ （略）

(2) 機構集積支援事業

ア・イ （略）

ウ 都道府県は、アの交付金の交付に当たっては、第10の1の(3)の都道府県支援計画に記載された事業実施年度内に完了してください。

第12 補助金等の返還等

1 国は、本事業の実施に当たり、本要綱に定める要件を満たさないことが判明した場合、事業資金を本事業の実施に要する経費以外に使用した場合、事業を実施していなかった場合及び決算報告書、都道府県事業完了報告書、都道府県基金の事業資金活用完了報告書、機構事業完了報告書、市町村事業完了報告書、解消事業完了報告書、参入促進事業完了報告書、農業委員会等事業完了報告書、都道府県ネットワーク機構事業完了報告書、都道府県支援事業完了報告書、全国ネットワーク機構事業完了報告書若しくはシステム管理事業完了報告書の内容に虚偽があった場合又は全ての事業が完了した時点において事業資金に残余がある場合には、都道府県、全国農業委員会ネットワー

ア 都道府県は、第4の1及び2で定める都道府県基金事業及び補助事業として実施する借受農地管理等事業等（以下「都道府県基金事業等」といいます。）について、事業実施主体からの申請に基づき、交付された補助金によって造成した事業資金又は交付された補助金を財源として補助を行います。

イ・ウ （略）

(2) 機構集積支援事業

ア・イ （略）

ウ 都道府県は、アの交付金の交付に当たっては、第9の1の(3)の都道府県支援計画に記載された事業実施年度内に完了してください。

第12 補助金等の返還等

1 国は、本事業の実施に当たり、本要綱に定める要件を満たさないことが判明した場合、事業資金を造成していなかった場合、事業資金を本事業の実施に要する経費以外に使用した場合、事業を実施していなかった場合及び決算報告書、都道府県事業完了報告書、都道府県基金の事業資金活用完了報告書、機構事業完了報告書、市町村事業完了報告書、企業参入促進事業完了報告書、農業委員会等事業完了報告書、都道府県ネットワーク機構事業完了報告書、都道府県支援事業完了報告書、全国ネットワーク機構事業完了報告書、システム改修事業完了報告書の内容に虚偽があった場合又は全ての事業が完了した時点において事業資金に残

ク機構又は参入促進団体に対し、補助金等を返還させる措置を講ずるものとします。

2～4 (略)

第13 証拠書類の保管

都道府県、都道府県基金事業等及び機構集積支援事業の事業実施主体並びに参入促進団体は、機構計画、都道府県計画、都道府県基金の事業資金活用計画、市町村計画、解消計画、参入促進計画、農業委員会等事業計画、都道府県ネットワーク機構事業計画、都道府県支援計画、全国ネットワーク機構事業計画、システム管理事業計画、決算報告書、都道府県事業完了報告書、都道府県基金の事業資金活用完了報告書、機構事業完了報告書、市町村事業完了報告書、解消事業完了報告書、参入促進事業完了報告書、農業委員会等事業完了報告書、都道府県ネットワーク機構事業完了報告書、都道府県支援事業完了報告書、全国ネットワーク機構事業完了報告書、システム管理事業完了報告書等の補助金等の交付に関する証拠書類及び経理書類については、第6の8の(1)による都道府県基金事業の終了の年度又は第3の1から4までの事業の終了の年度の翌年度から起算して5年間(第3の2及び3の事業に関連するものは10年間)保存してください。必要な場合には、これらの書類の確認をさせていただくことがあります。

なお、これらの書類の整備及び保管については、電磁的記録によることができます。

余がある場合には、都道府県、全国農業委員会ネットワーク機構又は参入促進団体に対し、補助金等を返還させる措置を講ずるものとします。

2～4 (略)

第13 証拠書類の保管

都道府県、都道府県基金事業等、機構集積支援事業及び農業委員会サポートシステム改修事業の事業実施主体並びに参入促進団体は、機構計画、都道府県計画、都道府県基金の事業資金活用計画、市町村計画、参入促進計画、農業委員会等事業計画、都道府県ネットワーク機構事業計画、都道府県支援計画、全国ネットワーク機構事業計画、システム管理事業計画、システム改修事業計画、都道府県基金造成完了報告書、事業資金造成完了報告書、決算報告書、都道府県事業完了報告書、都道府県基金の事業資金活用完了報告書、機構事業完了報告書、市町村事業完了報告書、参入促進事業完了報告書、農業委員会等事業完了報告書、都道府県ネットワーク機構事業完了報告書、都道府県支援事業完了報告書、全国ネットワーク機構事業完了報告書、システム管理事業完了報告書、システム改修事業完了報告書等の補助金等の交付に関する証拠書類及び経理書類については、第6の8の(1)による都道府県基金事業の終了の年度又は第3の1から5までの事業の終了の年度の翌年度から起算して5年間(第3の2及び3の事業に関連するものは10年間)保存してください。必要な場合には、これらの書類の確認をさせていただくことがあります。

なお、これらの書類の整備及び保管については、電磁的記録によることができます。

第14 事業の着手

1 事業の実施については、補助金適正化法第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」といいます。）後に着手するものとします。

ただし、第3の1から4までの事業において地域の実情に応じた事業の円滑な実施を図る上で、交付決定前に着手する必要がある場合にあつては、都道府県、参入促進団体及び全国農業委員会ネットワーク機構（以下「都道府県等」といいます。）は、本事業の内容が的確となり、かつ、補助金等の交付が確実となつてから、あらかじめ地方農政局長等の適正な指導・助言を受けた上で、理由を明記した交付決定前着手届（別紙様式第13号）を地方農政局長等に提出することとします。なお、第3の4の（5）のイの事業については、事業実施年度の4月1日から着手するものとしますが、交付決定前着手届の提出は不要とします。

2・3 （略）

第17 報告及び検査

国は、本事業が適正かつ適切に実施されたかどうかを確認するため、都道府県、機構、市町村、農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構、全国農業委員会ネットワーク機構、参入促進団体及び協力金の交付を受けた地域に対し、必要な事項の報告を求めたり、現地への立入調査を行うことができるものとします。

第14 事業の着手

1 事業の実施については、補助金適正化法第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」といいます。）後に着手するものとします。

ただし、第3の1から5の事業において地域の実情に応じた事業の円滑な実施を図る上で、交付決定前に着手する必要がある場合にあつては、都道府県、参入促進団体及び全国農業委員会ネットワーク機構（以下「都道府県等」といいます。）は、本事業の内容が的確となり、かつ、補助金等の交付が確実となつてから、あらかじめ地方農政局長等の適正な指導・助言を受けた上で、理由を明記した交付決定前着手届（別紙様式第13号）を地方農政局長等に提出することとします。なお、第3の4の（5）のイの事業については、事業実施年度の4月1日から着手するものとしますが、交付決定前着手届の提出は不要とします。

2・3 （略）

第17 報告及び検査

国は、本事業が適正かつ適切に実施されたかどうかを確認するため、都道府県、機構、市町村、農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構、全国農業委員会ネットワーク機構、参入促進団体及び協力金の交付を受けた農業者等に対し、必要な事項の報告を求めたり、現地への立入調査を行うことができるものとします。

(別表1)		(別表1)	
用語	定義	用語	定義
(略)	(略)	(略)	(略)
遊休農地	農地法第32条第1項各号のいずれかに該当する農地をいいます。 ただし、 <u>遊休農地解消対策事業</u> における遊休農地は農地法第32条第1項第1号に該当する農地のうち「農地法の運用について(平成21年12月11日付け21経営第4530号農林水産省経営局長、21農振第1598号農林水産省農村振興局長)」の第3の1の(3)のアの(ウ)のaに規定された「人力・農業用機械で草刈り・耕起・拔根・整地等を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地」をいいます。	遊休農地	農地法第32条第1項各号のいずれかに該当する農地をいいます。 ただし、 <u>遊休農地解消緊急対策事業</u> における遊休農地は農地法第32条第1項第1号に該当する農地のうち「農地法の運用について(平成21年12月11日付け21経営第4530号農林水産省経営局長、21農振第1598号農林水産省農村振興局長)」の第3の1の(3)のアの(ウ)のaに規定された「人力・農業用機械で草刈り・耕起・拔根・整地等を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地」をいいます。
(略)	(略)	(略)	(略)
(削る。)	(削る。)	農用地区域	<u>農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号。以下「農振法」といいます。)</u> 第8条第2項第1号に規定する「農用地区域」をいいます。
(略)	(略)	(略)	(略)
(削る。)	(削る。)	協議の場	<u>基盤強化法第18条第1項の規定により設けられた協議の場</u> をいいます。
農業振興地域	<u>農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号。以下「農振法」といいます。)</u> 第6条第1項の規定により指定された「農業振興地域」をいいます。	農業振興地域	農振法第6条第1項の規定により指定された「農業振興地域」をいいます。

(略)		(略)		(略)		(略)	
(別表2)				(別表2)			
区 分	内 容	注意点	補助率	区 分	内 容	注意点	補助率
1・2 (略)	(略)	(略)	(略)	1・2 (略)	(略)	(略)	(略)
3 遊休農地解消対策事業	(略)		(略)	3 遊休農地解消緊急対策事業	(略)		(略)
4～7 (略)	(略)	(略)	(略)	4～7 (略)	(略)	(略)	(略)
(削る。)	(削る。)		(削る。)	8 農業委員会サポートシステム改修事業			
				報酬・謝金	第3の5の事業を実施するために必要な事務の補助、専門的知識の提供、資料の収集、会議の出席等について協力を得た有識者等に対して支払う報酬又は謝金		定額
				旅費	第3の5の事業を実施するために必要な資料の収集、会議への出席等をした職員及び専門家に対して支払う旅費		定額
				システム改修費	第3の5の事業を実施するために必要なソフトウェア開発費用、ソフトウェアリース料、データ構築費用、システムセットアップ費用、サ		定額

1・2 (略)			

別紙様式第1号 (略)
令和〇〇年度農地中間管理機構事業実施計画（又は完了報告書）
1～9 (略) (削る。)

		一バー等関連機器リース料等		
	その他の経費	上記のほか事業を実施する上で必要となる経費		定額
1・2 (略)				

別紙様式第1号 (略)																					
令和〇〇年度農地中間管理機構事業実施計画（又は完了報告書）																					
1～9 (略)																					
10 遊休農地の解消																					
(1) 遊休農地解消面積																					
(単位：ha、本)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単年度活動分</th> <th>累計（本年度末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解消面積</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち草刈り</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち除礫</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち耕起・整地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちその他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>抜根本数</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	単年度活動分	累計（本年度末）	解消面積			うち草刈り			うち除礫			うち耕起・整地			うちその他 ()			抜根本数		
区分	単年度活動分	累計（本年度末）																			
解消面積																					
うち草刈り																					
うち除礫																					
うち耕起・整地																					
うちその他 ()																					
抜根本数																					

注1：「解消面積」及び「抜根本数」について、事業実施計画の提出時においては、当該年度の見込みを記入してください。なお、「単年度活動分」及び「累計（本年度末）」欄は、本事業による解消面積及び抜根本数のみを記載してください。

注2：「解消面積」について、解消予定（又は解消済み）の遊休農地の位置及び面積等が分かる資料（地図、写真等）を添付してください。

(2) 解消状況

ア 地目

(単位：ha)

区分	農地		合計
	田	畑	
単年度活動分			
累計（本年度末）			

イ 農地利用状況

(単位：ha)

区分	新規就農者以外		新規就農者への活用			合計
	中間保有	転貸	中間保有	研修実施	転貸	
単年度活動分						
累計（本年						

	度末						
別紙様式第2号 (略) 令和〇〇年度事業実施計画の承認(変更)申請について 農地集積・集約化等対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知)第6の3の(1)(第6の3の(2)、(3)若しくは(6)又は第8の1の(1)若しくは(2))に基づき、事業実施計画(機構計画、市町村計画、都道府県計画、都道府県基金の事業資金活用計画、 <u>解消計画</u>)の承認(変更)を申請します。 添付資料:機構計画(別紙様式第1号)、市町村計画(別紙様式第3号)、都道府県計画(別紙様式第4-1号)、 <u>都道府県基金の事業資金活用計画(別紙様式第4-2号)又は解消計画(別紙様式第7号)</u> (注) (略)	別紙様式第2号 (略) 令和〇〇年度事業実施計画の承認(変更)申請について 農地集積・集約化等対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知)第6の3の(1)(第6の3の(2)、(3) <u>又は(6)</u>)に基づき、事業実施計画(機構計画、市町村計画、都道府県計画、都道府県基金の事業資金活用計画)の承認(変更)を申請します。 添付資料:機構計画(別紙様式第1号)、市町村計画(別紙様式第3号)、都道府県計画(別紙様式第4-1号) <u>又は都道府県基金の事業資金活用計画(別紙様式第4-2号)</u> (注) (略)						
別紙様式第4-1号 (略) 令和〇〇年度〇〇都道府県事業実施計画(又は完了報告書)	別紙様式第4-1号 (略) 令和〇〇年度〇〇都道府県事業実施計画(又は完了報告書)						

1 事業費合計 0円				
(1) 事業費				
事業名		事業費		
		うち国庫補助金	うち都道府県負担分	その他
(1) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(2) 補助事業分				
① 農地中間管理機構事業				
ア・イ (略)				
ウ <u>遊休農地解消対策事業</u>				
② (略)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
注 (略)				
(2)・(3) (略)				
2～4 (略)				
※1 1については、農地中間管理機構及び市町村から申請又は報告があった機構事業計画(完了報告書)(別紙様式第1号)、市町村事業計画(完了報告書)(別紙様式第3号)及び <u>解消計画(完了報告書)(別紙様式第7号)</u> を基に記載するとともに、各事業計画を添付します。				
※2～8 (略)				

1 事業費合計 0円				
(1) 事業費				
事業名		事業費		
		うち国庫補助金	うち都道府県負担分	その他
(1) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(2) 補助事業分				
① 農地中間管理機構事業				
ア・イ (略)				
ウ <u>遊休農地解消緊急対策事業</u>				
② (略)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
注 (略)				
(2)・(3) (略)				
2～4 (略)				
※1 1については、農地中間管理機構及び市町村から申請又は報告があった <u>(又は都道府県が作成した)</u> 機構事業計画(完了報告書)(別紙様式第1号)及び市町村事業計画(完了報告書)(別紙様式第3号)を基に記載するとともに、各事業計画を添付します。				
※2～8 (略)				

別紙様式第7号

事業実施年度	令和	年度
事業実施主体		

令和〇年度〇〇遊休農地解消対策事業実施計画
(又は完了報告書)

1 事業費内訳

(単位：円)

	事業費	負担区分		備考
		国費	その他	
遊休農地解消に要する経費(又は要した経費)				

注1：「事業費」欄は、遊休農地解消対策事業の実施に当たり、国庫補助金を超えて実際に要する経費(又は実際に要した経費)を記載してください。

注2：本様式を計画変更又は事業完了報告とする際は、変更部分を二段書きとし、変更前(又は計画)をかっこ書きで上段に記載し、変更後(又は実績)を下段に記載します。

2 遊休農地解消面積

(単位：ha、本)

(新設)

「地域名」	区分	単年度活動分	累計（本年度末）	地域計画の地域名
	解消面積			
	うち草刈り			
	うち除礫			
	うち耕起・整地			
	うちその他 ()			
	抜根本数			

注1：対象地域ごとに記載してください。

注2：「解消面積」及び「抜根本数」について、事業実施計画の提出においては、当該年度の見込みを記入してください。
 なお、「単年度活動分」及び「累計（本年度末）」欄は、本事業による解消面積及び抜根本数のみを記載してください。

注3：「解消面積」について、解消予定（又は解消済み）の遊休農地の位置及び面積等が分かる資料（地図、写真等）を添付してください。

3 解消状況

(1) 地目

(単位：ha)

区分	農地	合計
----	----	----

	田	畑	
単年度活動分			
累計（本年度末）			

(2) 農地利用状況

(単位：ha)

区分	新規就農者 以外		新規就農者への活用			合計
	中間保 有	転貸	中間保 有	研修実 施	転貸	
単年度 活動分						
累 計 (本年 度末)						

別紙様式第8号

(略)

令和 年度企業参入促進事業実施計画の提出について

農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第9の1の(1)に基づき、企業参入促進事業実施計画の承認（変更）を申請します。

(注1) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計

別紙様式第7号

(略)

令和 年度企業参入促進事業実施計画の提出について

農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第8の1の(1)に基づき、企業参入促進事業実施計画の承認（変更）を申請します。

(注1) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計

画」を「事業完了報告書」とし、本文の「第9の1の(1)に基づき、企業参入促進事業実施計画の承認(変更)を申請」を「第9の2に基づき、企業参入促進事業完了報告書により事業の完了を報告」としてください。

(注2) (略)

(別添)

令和 年度 企業参入促進事業実施計画(事業完了報告書)

1 事業実施方針

--

(注) 本欄には、参入促進団体における業務推進体制や国・都道府県との連絡調整方法、事業及び補助金交付に係る進行管理その他の本事業を実施するに当たっての方針を記載してください。

また、別記1の第5の2に規定する「事業推進委員会」を設置する場合は、その旨や体制等の内容を本欄に記載してください。

2 事業計画

(1) 企業参入支援相談員

① 実施方針

--

画」を「事業完了報告書」とし、本文の「第8の1の(1)に基づき、企業参入促進事業実施計画の承認(変更)を申請」を「第8の2に基づき、企業参入促進事業完了報告書により事業の完了を報告」としてください。

(注2) (略)

(別添)

令和 年度 企業参入促進事業実施計画(事業完了報告書)

1 農業参入フェア

開催時期・場所	農業参入フェアの内容	出展団体数	来場企業数	備考

注: 「出展団体数」及び「来場企業数」について、事業実施計画の提出時には、当該年度の見込みを記入してください。

2 参入企業のフォローアップ

相談を受けた企業数	来場企業のうち 農業参入した企業等の数

注：事業実施計画の提出時においては、当該年度の見込みを記入してください。

(注) 本欄には、企業参入支援相談員（以下「参入相談員」といいます。）の実施方針を記載してください。参入相談員の設置から事業終了までの期間における、(2)に規定するオンラインセミナー及び(3)に規定する農業参入フェアと連動した相談活動を実施するに当たっての方針を記載してください。

② 設置

設置時期	参入相談員の現所属・役職・氏名等	参入相談員の選定理由	備考

(注) 備考欄には、参入相談員への謝金等の発生の有無等、設置に必要な内容を適宜記載してください。
なお、行数が不足する場合は、適宜追加してください。

③ 実施計画

(注) 本欄には、参入相談員の実施計画を記載してください。相談受付その他に関する周知、(2)に規定するオンラインセミナー及び(3)に規定する農業参入フェアの開催時の取組、参入希望企業及び企業を誘致したい地方自治体等との連絡調整の頻度と方法を記載してください。

(2) 企業参入に関するオンラインセミナー

① 実施方針

--

(注) 本欄には、オンラインセミナーを通じて、農業参入の認知度の向上や、企業の参入意欲の醸成につながるよう、オンラインセミナーを実施するに当たっての方針を記載してください。

② 実施計画

--

(注) 本欄には、オンラインセミナーの実施規模等（開催方法、総回数、1回当たり参集人数（企業数）等）を記載してください。

<u>開催時期</u>	<u>セミナーの内容</u>	<u>講師（所属・役職・氏名等）</u>	<u>備考</u>

(注) 備考欄には、講師への謝金等の発生の有無等、開催に必要な内容を適宜記載してください。

なお、行数が不足する場合は、適宜追加してください。

③ 参入希望企業へのセミナーの告知方法

--

(3) 農業参入フェア

① 実施方針

--

(注) 本欄には、農業参入フェアを通じて、企業を誘致したい地方自治体等と参入希望企業が具体的な話し合いにつながるよう、実施するに当たっての方針を記載してください。

② 実施計画

--

(注) 本欄には、農業参入フェアの実施規模等（総回数、開催場所の考え方等）を記載してください。規模については少なくとも、全国の2箇所以上で開催することとします。

<u>開催場所</u>	<u>農業参入フェアの内容</u>	<u>開催時期</u>	<u>出展団体数</u>	<u>来場企業数</u>

(注) 「出展団体数」欄及び「来場企業数」欄は、事業実施計画の提出時には、当該年度の見込みを、事業完了報告書の提出時には、その実績を記載してください。

なお、行数が不足する場合は、適宜追加してください。

③ 出展団体の参集方法、参入希望企業への農業参入フェア告知方法

--

(4) フォローアップ

① 実施方針

--

(注) 本欄には、参入相談員等との役割分担を明記し、(2)に規定するオンラインセミナー、(3)に規定する農業参入フェア及び参入相談員による随時相談対応を通じて、取得した参入希望企業との接点(連絡先等)を活用して、農業参入につながるフォローアップを実施する方針を記載してください。

② 実施計画

--

(注) 本欄には、フォローアップの実施計画(参入希望企業のニーズを踏まえて、参入までのフォローアップをどのように実施するか(実施体制)、参入希望企業に対する働きかけ、頻度、方法、また企業を誘致したい地方自治体等の連絡調整方法等)を記載してください。

③ フォローアップ等の実施による農業参入企業の見込み数

参入希望企業数	うち農業参入企業見込数	
<p>(注) 「参入希望企業数」欄は、事業実施計画の提出時には、 <u>(2) に規定するオンラインセミナー、(3) に規定する農業参入フェア及び参入相談員による随時相談対応を通じて把握する当該年度の見込みを、事業完了報告書の提出時には、その実績を記載してください。</u> <u>また、「うち農業参入企業見込数」欄は、当該年度の農業参入企業の見込数を記載してください。</u></p>		
<p>(5) 情報分析・報告書の作成</p>		
<div style="border: 1px solid black; height: 65px;"></div>		
<p>(注) <u>情報分析・報告書の作成方針を記載してください。参入希望企業の属性(参入目的、参入前の業種、参入前の企業の経営規模、参入の形態)に着目した分析、また、企業を誘致したい地方自治体等との話し合いの経過やフォローアップの経過で明確となった課題や解決事項に関する分析を含めて、作成方針を記載してください。</u></p>		
(施行注意) (略)		(施行注意) (略)
(別紙) (略)		(別紙) (略)
別紙様式第9号 (略)		別紙様式第8号 (略)

<p style="text-align: center;">令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の提出について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 10</u>の 1 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画を提出します。</p> <p>（注 1）農業委員会が事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画」を「事業完了報告書」とし、本文の「<u>第 10</u>の 1 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画」を「<u>第 10</u>の 2 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業完了報告書」としてください。</p> <p>（注 2）都道府県農業委員会ネットワーク機構が事業実施計画を提出する場合は、本文の「<u>第 10</u>の 1 の（1）」を「<u>第 10</u>の 1 の（2）」とし、事業完了報告書を提出する場合は、注 1 に準ずるものとします。</p> <p>（注 3） （略）</p> <p>（別添） （略）</p> <p>（別紙） （略）</p>	<p style="text-align: center;">令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の提出について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 9</u>の 1 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画を提出します。</p> <p>（注 1）農業委員会が事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画」を「事業完了報告書」とし、本文の「<u>第 9</u>の 1 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画」を「<u>第 9</u>の 2 の（1）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業完了報告書」としてください。</p> <p>（注 2）都道府県農業委員会ネットワーク機構が事業実施計画を提出する場合は、本文の「<u>第 9</u>の 1 の（1）」を「<u>第 9</u>の 1 の（2）」とし、事業完了報告書を提出する場合は、注 1 に準ずるものとします。</p> <p>（注 3） （略）</p> <p>（別添） （略）</p> <p>（別紙） （略）</p>
<p><u>別紙様式第 10 号</u> （略）</p> <p style="text-align: center;">令和〇〇年度〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の</p>	<p><u>別紙様式第 9 号</u> （略）</p> <p style="text-align: center;">令和〇〇年度〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の</p>

<p style="text-align: center;">承認（変更）申請（届出）について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 10</u>の 1 の（3）に基づき、別添のとおり〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請（届出）します。</p> <p>（注 1） （略）</p> <p>（注 2） 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「<u>第 10</u>の 1 の（3）に基づき、〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の承認を申請します」を「<u>第 10</u>の 2 の（3）に基づき、〇〇都道府県機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてください。</p> <p>（注 3） （略）</p> <p>（別添） （略）</p> <p>（別紙） （略）</p>	<p style="text-align: center;">承認（変更）申請（届出）について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 9</u>の 1 の（3）に基づき、別添のとおり〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請（届出）します。</p> <p>（注 1） （略）</p> <p>（注 2） 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「<u>第 9</u>の 1 の（3）に基づき、〇〇都道府県機構集積支援事業実施計画の承認を申請します」を「<u>第 9</u>の 2 の（3）に基づき、〇〇都道府県機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてください。</p> <p>（注 3） （略）</p> <p>（別添） （略）</p> <p>（別紙） （略）</p>
<p><u>別紙様式第 11 号</u></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の承認（変更） 申請について</p>	<p><u>別紙様式第 10 号</u></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の承認（変更） 申請について</p>

<p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 10</u>の 1 の（7）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。</p> <p>（注 1）事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認（変更）申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「<u>第 10</u>の 1 の（7）に基づき、機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します」を「<u>第 10</u>の 2 の（4）に基づき、機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてください。</p> <p>（注 2）（略）</p> <p>（別添）（略）</p>	<p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 9</u>の 1 の（7）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。</p> <p>（注 1）事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認（変更）申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「<u>第 9</u>の 1 の（7）に基づき、機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します」を「<u>第 9</u>の 2 の（4）に基づき、機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてください。</p> <p>（注 2）（略）</p> <p>（別添）（略）</p>
<p><u>別紙様式第 12 号</u> （略）</p> <p>令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の承認（変更） 申請について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 10</u>の 1 の（10）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。</p>	<p><u>別紙様式第 11 号</u> （略）</p> <p>令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画の承認（変更） 申請について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知）<u>第 9</u>の 1 の（10）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。</p>

(注1) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認(変更)申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「第10の1の(10)に基づき、機構集積支援事業実施計画の承認(変更)を申請します」を「第10の2の(5)に基づき、機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてごさい。

(注2) (略)

(別添)

令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画(完了報告書)

農業委員会サポートシステム管理事業

- 1 (略)
- 2 農業委員会サポートシステムの保守・運用
 - (1) (略)
 - (2) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画(完了報告)

時 期	事 項
〇月	

(注) 「事項」欄には、別記3の第2の5の(2)のアからエまでの取組内容について、簡潔に記載すること。

3 (略)

(注1) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認(変更)申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「第9の1の(10)に基づき、機構集積支援事業実施計画の承認(変更)を申請します」を「第9の2の(5)に基づき、機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてごさい。

(注2) (略)

(別添)

令和〇〇年度機構集積支援事業実施計画(完了報告書)

農業委員会サポートシステム管理事業

- 1 (略)
- 2 農業委員会サポートシステムの保守・運用
 - (1) (略)
 - (2) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画(完了報告)

時 期	事 項
〇月	

(注) 「事項」欄には、別記4の第2の5の(2)のアからエまでの取組内容について、簡潔に記載すること。

3 (略)

<p>別紙様式第 12 号別添 (略)</p>	<p>別紙様式第 11 号別添 (略)</p>
<p>(削る。)</p>	<p>別紙様式第 12 号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省経営局長 宛</p> <p style="text-align: right;">(団体名) (代表者名)</p> <p>令和〇年度農業委員会サポートシステム改修事業実施計画の承認(変更)申請について</p> <p>農地集積・集約化等対策事業実施要綱(平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林水産事務次官依命通知)第 10 の 1 の(1)に基づき、別添のとおり農業委員会サポートシステム改修事業実施計画の承認(変更)を申請します。</p> <p>(注) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認(変更)申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「第 10 の 1 の(1)に基づき、別添のとおり農業委員会サポートシステム改修事業実施計画の承認(変更)を申請します」を「第 10 の 2 に基づき、農業委員会サポートシステム改修事業完了報告書を提出します」としてください。</p>

(別添)

令和〇年度農業委員会サポートシステム改修事業実施計画 (完了報告書)

1 農業委員会サポートシステムの改修等の概要

--

2 農業委員会サポートシステムの改修等の実施計画 (完了報告)

時 期	事 項
〇月	

※ 事項には、システム改修等の工程を簡潔に記載すること。

3 事業費内訳

総事業費 (円)		経費内訳
	補助金額 (円)	

(別記1)

農地中間管理機構事業

第2 借受農地管理等事業

1・2 (略)

(別記1)

農地中間管理機構事業

第2 借受農地管理等事業

1・2 (略)

3 対象となる経費

(1) ・ (2) (略)

(3) 研修用の農業用ハウスに係る経費については、機構が農地中間管理権を有する農用地等に設置されたものであって、機構自らが行う新規就農者向けの研修事業に活用する農業用ハウスの設置時に要する資材費及び設置費を対象とします。

ただし、機構が研修を実施した後に、新規就農者等に貸し出す農業用ハウスに係る当該経費は対象としません。

第4 遊休農地解消対策事業

1 本事業の対象

(1) 地域計画の区域内のうち目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地のうち簡易な整備で解消可能な遊休農地とします。

(2) 以下の要件を満たすことが必要です。

ア 本事業の実施年度から翌年度までに機構が農地中間管理権を10年以上設定し、受け手に転貸又は研修事業を実施すること。

イ アにより機構が転貸する相手方は、遊休農地の所有者ではないこと。

ウ 本事業の交付を受けたことのある遊休農地（令和4年度から令和6年度までにおいて遊休農地解消緊急対策事業の交付を受けたことのある遊休農地を含む。）ではないこと。

2・3 (略)

3 対象となる経費

(1) ・ (2) (略)

(3) 研修用の農業用ハウスに係る経費については、機構が農地中間管理権を有する農用地等に設置されたものであって、機構自らが行う新規就農者向けの研修事業に活用する農業用ハウスの設置時に要する資材費及び設置費を対象とします。

ただし、機構が研修を実施した後に、新規就農者等に貸し出す農業用ハウスに係る当該経費は対象外としません。

第4 遊休農地解消緊急対策事業

1 本事業の対象

※
(1) 農用地区域内の農地のうち簡易な整備で解消可能な遊休農地とします。

(2) 機構が農地中間管理権（使用貸借のみとします。）を10年以上設定し、機構が遊休農地を借受け・解消した年度から翌年度までに貸付け又は研修事業への活用が見込まれる遊休農地を対象とします。

2・3 (略)

第5 企業参入促進事業

1 事業の内容

企業参入促進事業は、次の取組を実施するものとします。

(1) 企業参入支援相談員の設置

参入促進団体は、企業の農業参入について知見を有する企業参入支援相談員（以下「参入相談員」といいます。）を1名以上設置するものとします。

参入相談員は、企業から農業参入に係る相談があった場合に、農業参入までの助言や情報提供、農業参入の進捗状況の把握を行うものとします。

また、(6)に規定するフォローアップを行うものとします。

(2) オンラインセミナーの開催

企業の農業参入の意欲を醸成するセミナーを実施するものとします。

(3) (略)

(4) 農業参入フェアの内容

ア 参入希望企業向け相談会

来場した参入希望企業（以下「来場者」といいます。）に対し、企業を誘致したい地方自治体等と連携し、次の取組を内容とする相談会を実施するものとします。

(ア) 参入企業個別支援ブース（栽培技術協力、販路開拓支援、農地所有適格法人等に対する出資に関する支援等）

(イ) (略)

(削る。)

第5 企業参入促進事業

1 事業の内容

企業参入促進事業は、次の取組を内容とするフェアの開催とします。

(新設)

(新設)

(1) (略)

(2) 農業参入フェアの内容

ア 参入希望企業向け相談会

(新設)

(ア) 参入企業個別支援ブース（栽培技術協力、販路開拓支援等）

(イ) (略)

イ 来場した参入希望企業（以下「来場者」といいます。）

イ (略)

(5) 農業参入フェアの運営

ア・イ (略)

(削る。)

(6) フォローアップの実施

オンラインセミナーに参加した企業、来場者及び参入相談員が相談に応じた企業（以下「参入相談企業」といいます。）に対し、農業参入に向けた課題や参入状況を確認するための調査を当該年度内に継続的に実施するものとします。当該年度末までに、調査結果を取りまとめるとともに、当該調査結果については、参入相談企業が進出を希望する地域が所在する地方自治体へ提供するものとします。

(7) 情報分析及び報告書の作成

(6) に規定する調査や参入相談企業への取材を通じて、農業参入した企業の事例を収集し、企業の農業参入に向けた課題や解決策等をまとめた報告書を作成するものとします。

に対し、農業参入するために必要な知識、農業参入した企業の事例を紹介するセミナー

ウ (略)

(3) 農業参入フェアの運営

ア・イ (略)

ウ フォローアップ調査の実施及び報告書の作成

農業参入フェアに参加した企業等に対して、その後の相談対応等の支援や参入状況を確認するための調査を当該年度内に継続的に実施するものとします。

また、企業の農業参入に向けた課題や解決策等を明確にするため、農業参入フェアを通じて情報収集に努めるとともに、来場者のうち農業参入した企業に対する取材等を実施するものとし、これらをまとめた報告書を作成するものとします。

(新設)

(新設)

<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>(別記2) 機構集積協力金交付事業及び機構集積協力金交付緊急対策事業 (地域集積協力金交付事業等)</p> <p>第1 目的 機構に対し農地を貸し付けた地域を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とします。</p> <p>第5 地域集積協力金交付事業 1 交付対象地域 以下の要件を満たす「地域」とします。 (1) 同一市町村内の一定区域であり、全域が同一の地域計画の区域に含まれていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 交付要件及び交付単価 (1) 交付要件 ア (略) イ 4の(1)の機構の活用率の算出における機構への貸付総面積及び機構の農作業委託総面積に占める1ha以上(中山間地域については0.5ha以上)の団地面積が10%以上で</p>	<p>(別記2) 機構集積協力金交付事業及び機構集積協力金交付緊急対策事業 (地域集積協力金交付事業等)</p> <p>第1 目的 機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とします。</p> <p>第5 地域集積協力金交付事業 1 交付対象地域 以下の要件を満たす「地域」とします。 (1) 同一市町村内の一定区域であり、全域が同一の地域計画の区域(令和6年度においては、地域計画の策定に向けた協[※]議の場が開催されている区域を含む。)に含まれていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 交付要件及び交付単価 (1) 交付要件 ア (略) イ <u>一般地域((2)のアの(ア)に該当する「地域」)の区分1から区分3又は中山間地域((2)のアの(イ)に該当する「地域」)の区分1及び区分2にあつては、4の(1)</u></p>

あること。

ウ (略)

(2) 交付単価

ア 4の(1)の「機構の活用率」に応じて、該当する区分に規定する「交付単価」とします。

(ア) 一般地域 ((イ) の地域以外)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

区分1：機構の活用率が80%超・・・2.8万円
/10a

(イ) 中山間地域

(削る。)

(削る。)

区分1：機構の活用率が60%超80%以下・・・2.8万円
/10a

区分2：機構の活用率が80%超・・・3.4万円
/10a

ただし、前年度以前に地域集積協力金（令和元年度から

の機構の活用率の算出における機構への貸付総面積及び機構の農作業委託総面積に占める1ha以上（中山間地域については0.5ha以上）の団地面積が10%以上であること。

ウ (略)

(2) 交付単価

ア 4の(1)の「機構の活用率」に応じて、該当する区分に規定する「交付単価」とします。

(ア) 一般地域 ((イ) の地域以外)

区分1：機構の活用率が40%超50%以下・・・1.3万円
/10a

区分2：機構の活用率が50%超70%以下・・・1.6万円
/10a

区分3：機構の活用率が70%超80%以下・・・2.2万円
/10a

区分4：機構の活用率が80%超・・・2.8万円
/10a

(イ) 中山間地域

区分1：機構の活用率が15%超30%以下・・・1.6万円
/10a

区分2：機構の活用率が30%超50%以下・・・2.2万円
/10a

区分3：機構の活用率が50%超80%以下・・・2.8万円
/10a

区分4：機構の活用率が80%超・・・3.4万円
/10a

ただし、前年度以前に地域集積協力金（令和元年度から

令和3年度までにおいては、地域集積協力金交付事業のうち集積タイプ)の交付を受けており、かつ、再度交付申請する「地域」については、前回交付を受けた区分より高い区分で申請することとします(別記2別表1の2に掲げる区域は除きます)。

イ・ウ (略)

(3)・(4) (略)

4～6 (略)

第6 集約化奨励金交付事業

1～4 (略)

5 交付金の返還

(1) (略)

(2) 市町村は、第8の2の目標年度において交付要件を満たしていない「地域」が、目標年度の翌年度においても交付要件を満たさなかった場合は、交付を行った集約化奨励金を当該地域に返還させることとします。

6 留意事項

第5の6に準ずることとします。

第9 農地流動化に係る補助金の取扱い

別記2別表2に掲げる流動化に係る補助金の交付対象農地

について、当該補助金の交付要件である [※] 利用権設定等期間 (

[※] 旧農地利用集積円滑化団体又は [※] 旧農地保有合理化法人との間

令和3年度までにおいては、地域集積協力金交付事業のうち集積タイプ)の交付を受けており、かつ、再度交付申請する「地域」については、前回交付を受けた区分より高い区分で申請することとします(別記2別表1の2に掲げる区域は除きます)。

イ・ウ (略)

(3)・(4) (略)

4～6 (略)

第6 集約化奨励金交付事業

1～4 (略)

5 交付金の返還

(1) (略)

(2) 市町村は、第9の2の目標年度において交付要件を満たしていない「地域」が、目標年度の翌年度においても交付要件を満たさなかった場合は、交付を行った集約化奨励金を当該地域に返還させることとします。

6 留意事項

第5の7に準ずることとします。

第9 農地流動化に係る補助金の取扱い

別記3別表2に掲げる流動化に係る補助金の交付対象農地

について、当該補助金の交付要件である [※] 利用権設定等期間 (

[※] 旧農地利用集積円滑化団体又は [※] 旧農地保有合理化法人との間

で締結した[※]白紙委任契約期間を含みます。)内に当該利用権(白紙委任契約)を解約した上で機構に貸し付けられた場合であっても、以下のいずれかの要件を満たせば補助金の返還を要しないこととします。

1・2 (略)

で締結した[※]白紙委任契約期間を含みます。)内に当該利用権(白紙委任契約)を解約した上で機構に貸し付けられた場合であっても、以下のいずれかの要件を満たせば補助金の返還を要しないこととします。

1・2 (略)

(別記3)

機構集積支援事業

別記3様式第5号

令和〇〇年度機構集積支援事業における定期報告書(第3四半期)

農業委員会サポートシステム管理事業

1 (略)

2 農業委員会サポートシステムの保守・運用

(1) (略)

(2) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画(完了報告)

時 期	事 項
〇月	

(注) 「事項」欄には、別記3の第2の5の(2)のアから

(別記3)

機構集積支援事業

別記3様式第5号

令和〇〇年度機構集積支援事業における定期報告書(第3四半期)

農業委員会サポートシステム管理事業

1 (略)

2 農業委員会サポートシステムの保守・運用

(1) (略)

(2) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画(完了報告)

時 期	事 項
〇月	

(注) 「事項」欄には、別記4の第2の5の(2)のアからエ

エまでの取組内容について、簡潔に記載すること。

- 3 農業委員会サポートシステムを活用した照合作業の支援
農業委員会サポートシステムを活用した農地台帳と住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援

時 期	事 項
○月	

(注) 「事項」欄には、別記3の第2の5の(3)のア及びイの取組内容について、簡潔に記載すること。

までの取組内容について、簡潔に記載すること。

- 3 農業委員会サポートシステムを活用した照合作業の支援
農業委員会サポートシステムを活用した農地台帳と住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援

時 期	事 項
○月	

(注) 「事項」欄には、別記4の第2の5の(3)のア及びイの取組内容について、簡潔に記載すること。

(削る。)

(別記4)

農業委員会サポートシステム改修事業

第1 目的

食料安全保障への関心の高まりを踏まえ、農地取得者の国籍等の把握や農地台帳への記録を行う農地法施行規則の改正等が行われたことから、農業委員会がこれらの事務を適切かつ効率的に行えるようにする必要があることや、各地域で進められている地域計画の策定に向けた現況地図や目標地図の素案作成を円滑に遂行できるようにする必要があることから、次の事業に必要な経費を支援します。

第2 事業の内容

農業委員会サポートシステムについて次の改修等に必要な経費を支援します。

なお、1及び2の改修等については、全国農業委員会ネットワーク機構が改修等を実施する事業者（以下「システム改修事業者」といいます。）を公募の上選定することとします。また、システム改修事業者との契約に当たっては、確実に改修等を実施できるシステム改修事業者を選定し、公募随意契約により契約することとします。

- 1 農地法施行規則の改正により新たに農地台帳への記載が必要となった農地所有者の国籍等の項目追加及び関連する機能の改修
- 2 農林水産省地理管理情報共通管理システム（eMAFF 地図）の地図マスターデータによる、地図情報の更新
- 3 その他本事業を実施するために必要な取組

第3 事業実施における留意事項

- 1 全国農業委員会ネットワーク機構は、交付決定後速やかに改修等に係る仕様書を作成し農林水産省と協議を行うものとします。
- 2 全国農業委員会ネットワーク機構は、農業委員会サポートシステムの改修等の実施に当たり、事前にプロジェクト実施計画書、WBS（Work Breakdown Structure）、設計書等を農林水産省に提出の上、協議を行うものとします。
- 3 全国農業委員会ネットワーク機構は、事業実施期間中の各月末日までの事業の取組状況について、別記4様式により翌月10日までに経営局長に報告してください。
- 4 全国農業委員会ネットワーク機構は、3で報告した取組状況が1月以上遅延する場合は、速やかに農林水産省に連絡し、対

応方針等を協議するものとします。

5 全国農業委員会ネットワーク機構は、改修等の過程で行う各テストで想定する結果が出力されないなど、インシデントが発生し、かつ対応策を速やかに策定できない場合、当該インシデントの深刻化を未然に防ぐ観点から、速やかに農林水産省へ連絡するとともに、システム技術についての専門的な知見を有する者（全国農業委員会ネットワーク機構の職員及びシステム改修事業者を除く。）に解決策を求めるものとします。

6 全国農業委員会ネットワーク機構は、システム改修事業者からの成果物の受入試験を実施する際は、あらかじめ定められた要件を満たしているかを確認し、要件を満たしていないと判断した場合は、システム改修事業者の責において必要な改修を行うものとします。

第4 事業に要する経費の使途

事業に要する経費の使途は、別表2の8に掲げる内容とします。

第5 事業の透明性の確保

全国農業委員会ネットワーク機構は、事業実施に当たって、事業実施計画、事業実績報告等について、ホームページ、広報誌等により公開してください。

第6 個人情報の安全管理について

全国農業委員会ネットワーク機構は、個人情報の取得、利用、管理及び提供等を行う場合には、個人情報に関する法令等を遵守

し、本事業を通じて取得した個人情報の管理について、情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他の必要かつ適切な措置を講じてください。

別記 4 様式

番 号
年 月 日

農林水産省経営局長 宛

(団体名)

(代表者名)

農業委員会サポートシステム改修事業に係る取組状況報告書

農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号）別記 4 の第 3 の 3 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 本事業のスケジュールと進捗状況
- 2 課題とその対応状況

	<u>3</u> <u>リスクの管理状況</u>
--	--------------------------

附 則（令和7年3月31日付け6経営第2241号）

- 1 この通知は、令和7年3月31日から施行します。
- 2 この通知による改正前の農地集積・集約化等対策事業実施要綱の規定に基づき実施した事業の取扱いについては、なお従前の例によるものとします。